

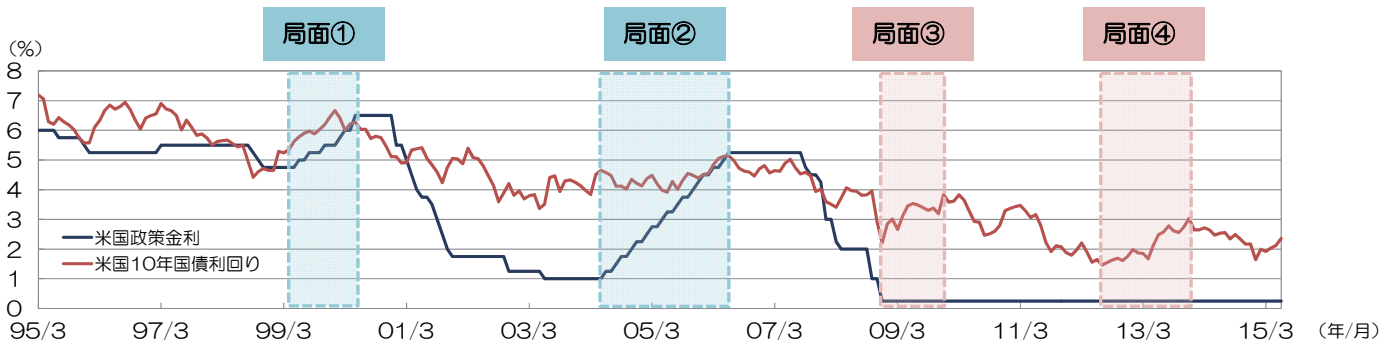
## 【市場変動に強いグローバルCBの魅力】

～米国金利上昇局面等におけるグローバルCBおよび各資産のパフォーマンス動向について～

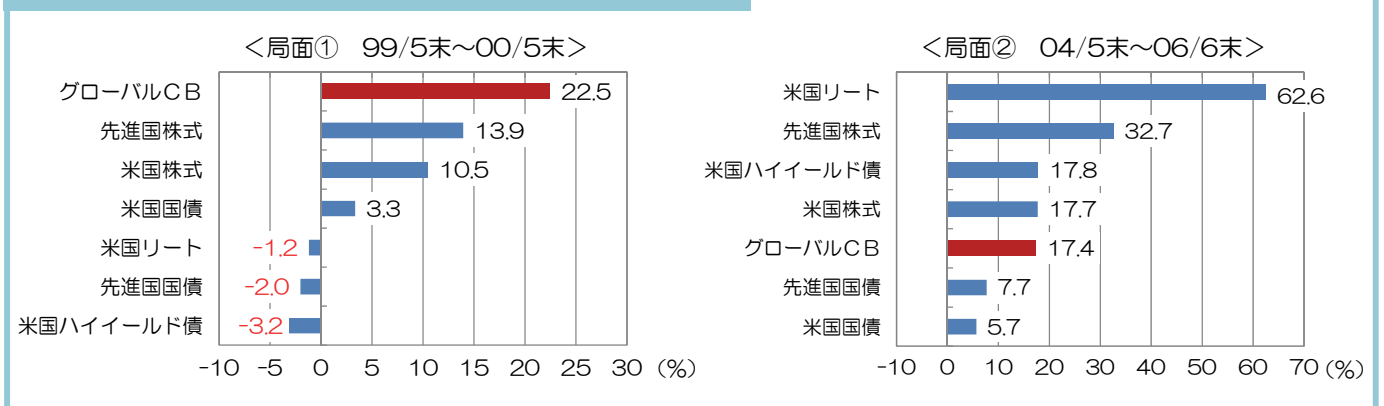
### 魅力1. 「金利上昇」にも強い資産

- 米国の政策金利引上げ局面や10年国債利回りの上昇局面でも、株式の性質を併せもつCBは相対的に良好なパフォーマンスとなっています。

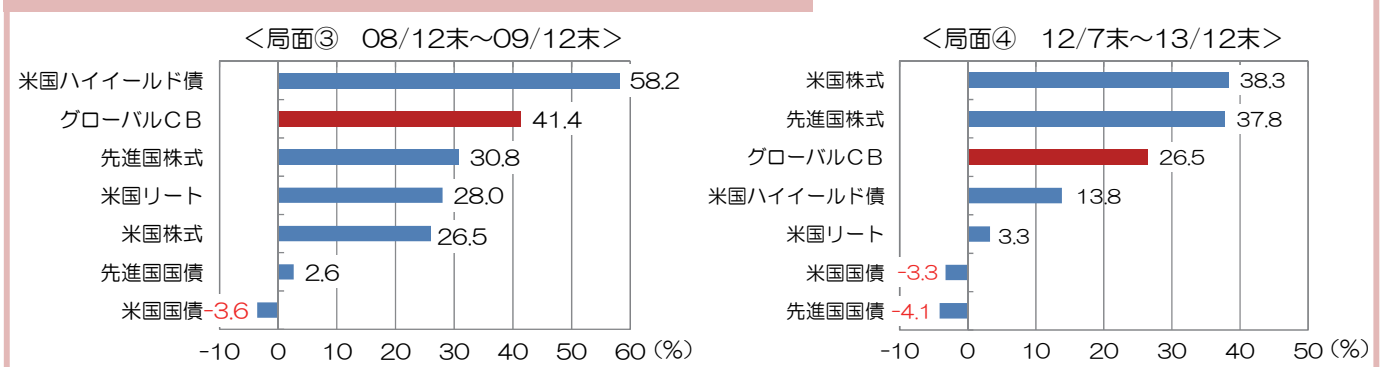
【米国政策金利および10年国債利回りの推移（1995年3月末～2015年6月末）】



### 米国政策金利の引上げ局面における各資産の騰落率



### 米国10年国債利回りの上昇局面における各資産の騰落率



(注1) 使用したインデックスは3ページの＜当資料で使用したインデックスについて＞を参照。  
 (注2) 2008年12月以降の米国政策金利は0～0.25%が誘導目標であるため、0.25%で表示。  
 (出所) バークレイズ、FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

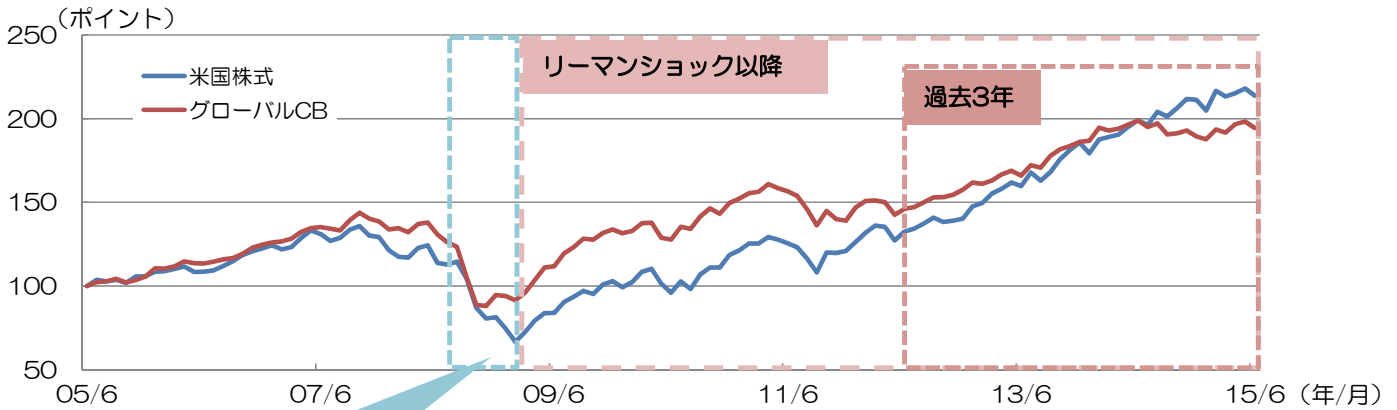
※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## 魅力2. 「株式市場の変動」にも安定感が期待できる資産

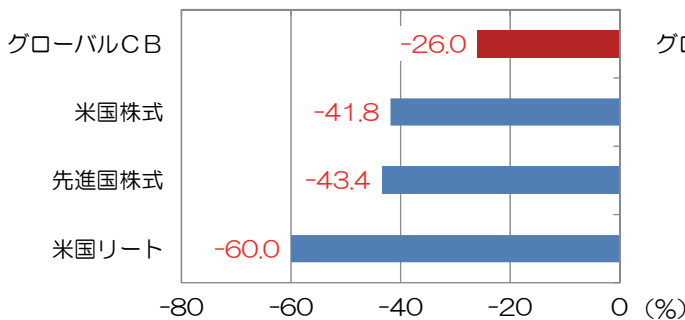
- 株価の下落時にはグローバルCBの価格も下落しますが、債券としての性質（満期時の額面償還等）から相対的に下落率が抑制されています。
- 株価上昇局面では株価との連動性を発揮しますが、一段と上昇した局面では連動性が落ちることがあります。

【各資産のパフォーマンス（2005年6月末～2015年6月末）】

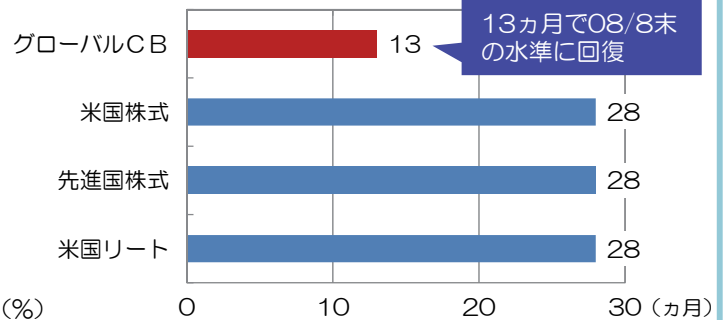


### 株価下落とその後の回復力

＜リーマンショック時の騰落率 08/8末～09/2末＞

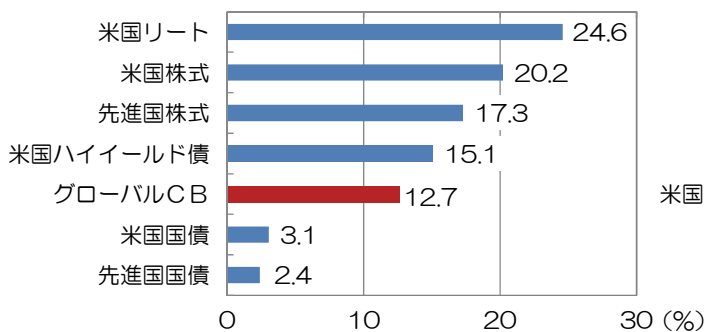


＜リーマンショック後の回復力＞

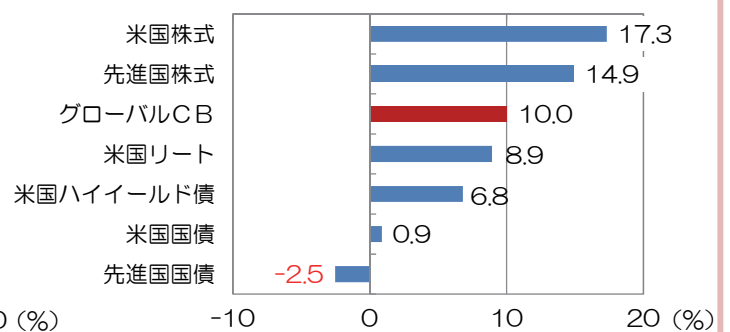


### 株価上昇局面のパフォーマンス（年率換算%、米ドルベース）

＜リーマンショック以降：09/2末～15/6末＞



＜過去3年：12/6末～15/6末＞



(注) 使用したインデックスは3ページの＜当資料で使用したインデックスについて＞を参照。  
 (出所) バークレイズ、FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

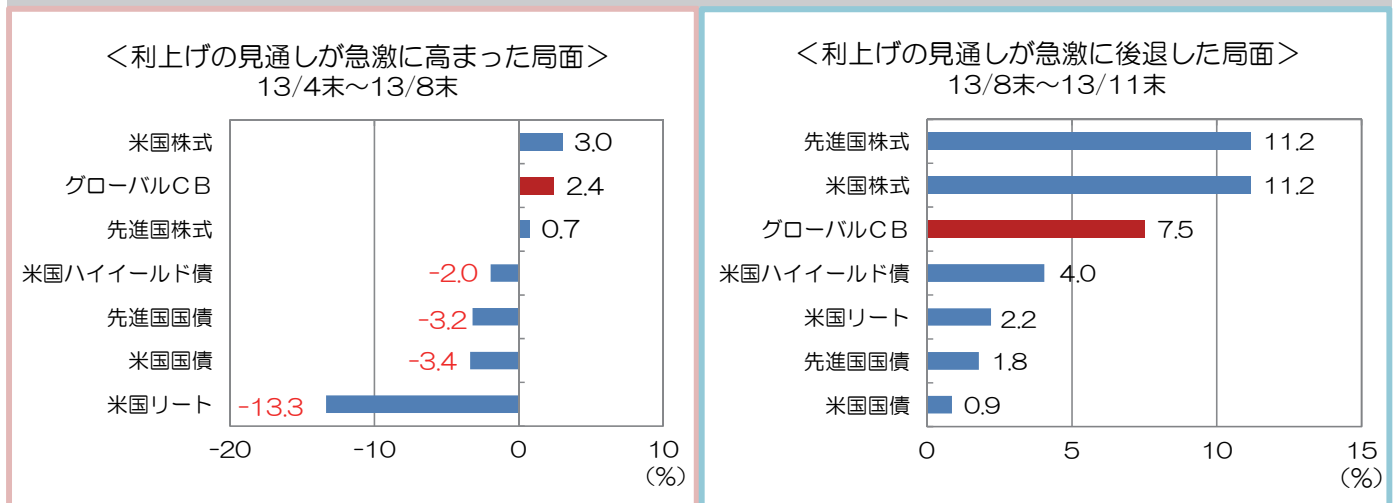
## 米国政策金利の見通しの変化によるパフォーマンス

- 政策金利の引上げ時期に関わる市場参加者の見通しは、景気、物価動向等によって変化します。そこで、過去の市場参加者の政策金利引上げ見通しが高まった局面と引上げの見通しが後退した局面でのグローバルCBのパフォーマンスを見てみると、下記の通り、見通しの変化が起きた局面でも良好なパフォーマンスとなっています。

【過去の市場参加者の政策金利の見通しの変化（2013年1月3日～2015年6月30日）】



### 米国政策金利の見通しの変化が起きた局面における各資産の騰落率



(注) 使用したインデックスは下記の＜当資料で使用したインデックスについて＞を参照。

(出所) バークレイズ、Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

＜当資料で使用したインデックスについて＞

グローバルCBはトムソン・ロイター・グローバルCBインデックス、米国株式はS&P500（配当込み）、米国リートはFTSE NAREIT エクイティREIT トータルリターン インデックス、米国国債はバークレイズ・米国国債インデックス、先進国国債はバークレイズ・グローバル国債インデックス、米国ハイイールド債はバークレイズ・米国ハイイールド社債インデックス、先進国株式はMSCI Worldを使用。いずれも米ドルベース。米国政策金利はFOMC誘導金利目標を使用。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。